



## 2023年7月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2023年3月17日

上場会社名 株式会社稲葉製作所 上場取引所 東  
 コード番号 3421 URL <https://www.inaba-ss.co.jp>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 稲葉 裕次郎  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役経理部長 (氏名) 武田 浩 TEL 03-3759-5181  
 四半期報告書提出予定日 2023年3月17日 配当支払開始予定日 2023年4月10日  
 四半期決算補足説明資料作成の有無：無  
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

### 1. 2023年7月期第2四半期の連結業績（2022年8月1日～2023年1月31日）

#### (1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年7月期第2四半期	20,305	13.7	1,122	227.9	1,294	142.0	860	166.8
2022年7月期第2四半期	17,864	△1.5	342	△73.9	534	△63.2	322	△66.4

(注) 包括利益 2023年7月期第2四半期 865百万円 (207.2%) 2022年7月期第2四半期 281百万円 (△72.9%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年7月期第2四半期	52.20	—
2022年7月期第2四半期	19.58	—

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年7月期第2四半期	57,779	41,416	71.7	2,512.20
2022年7月期	59,346	40,766	68.7	2,472.78

(参考) 自己資本 2023年7月期第2四半期 41,416百万円 2022年7月期 40,766百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年7月期	—	13.00	—	13.00	26.00
2023年7月期	—	13.00	—	—	—
2023年7月期（予想）	—	—	—	13.00	26.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

### 3. 2023年7月期の連結業績予想（2022年8月1日～2023年7月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	41,840	6.9	1,830	△3.2	2,230	△2.5	1,630	7.2	98.87

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無  
新規 一社（社名）、除外 一社（社名）
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
  - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
  - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
  - ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料9ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2023年7月期2Q	17,922,429株	2022年7月期	17,922,429株
② 期末自己株式数	2023年7月期2Q	1,436,336株	2022年7月期	1,436,336株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2023年7月期2Q	16,486,093株	2022年7月期2Q	16,470,138株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 .....	5
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	6
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間 .....	6
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間 .....	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書 .....	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	9
(継続企業の前提に関する注記) .....	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	9
(会計方針の変更) .....	9
(追加情報) .....	9
(セグメント情報等) .....	9
(収益認識関係) .....	10

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

	前第2四半期 連結累計期間 (百万円)	当第2四半期 連結累計期間 (百万円)	増減率 (%)
売上高	17,864	20,305	13.7
営業利益	342	1,122	227.9
経常利益	534	1,294	142.0
親会社株主に帰属する四半期純利益	322	860	166.8

当第2四半期連結累計期間の国内経済は、全国旅行支援の実施、水際対策の緩和など各種施策により経済活動は回復傾向がみられましたが、ロシア・ウクライナ情勢の影響や円安による輸入コスト上昇などを要因とした資源・エネルギー価格の高騰などから、景気の下押し圧力は高まっており、先行きは依然として不透明な状況が続いております。

当社グループを取り巻く事業環境について概観いたしますと、鋼製物置市場については、コロナ禍で普及した在宅ニーズの高まりを背景とした新築需要の一巡などから持家の新設着工数が減少したことや、材料価格の高騰を受けて販売価格の上昇が進んだことから、物置の需要は弱含みで推移いたしました。オフィス家具市場については、リモートワークの普及とともに、単なる執務空間からコミュニケーションやイノベーションの場へとオフィスを再構築する動きが進んだことや、シェアオフィスの普及などから、オフィス家具の需要は底堅く推移いたしました。当社の主材料である鋼材価格については、第2四半期連結累計期間も高騰いたしました。

このような状況のもと、当社は1月から鋼製物置及びオフィス家具の製品価格を値上げいたしました。一方で、当社は材料高騰の影響を吸収すべく、製品価格の値上げによる出荷の落ち込みを最小限に抑えるための営業活動の推進、配送リードタイムの短縮など物流体制の効率化、生産活動の改善・合理化などに取り組み、収益力の強化を図ってまいりました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の経営成績は、売上高20,305百万円（前年同期比13.7%増）、営業利益1,122百万円（前年同期比227.9%増）、経常利益1,294百万円（前年同期比142.0%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益860百万円（前年同期比166.8%増）となりました。

セグメントの経営成績は、次のとおりであります。

セグメントの名称	売上高 (百万円)			セグメント利益又は損失 (△) (百万円)		
	前第2四半期 連結累計期間	当第2四半期 連結累計期間	増減	前第2四半期 連結累計期間	当第2四半期 連結累計期間	増減
鋼製物置	13,038	14,808	1,769	1,049	1,574	524
オフィス家具	4,833	5,499	666	△203	81	285
調整額	△8	△3	4	△503	△532	△29
合計	17,864	20,305	2,440	342	1,122	780

#### (鋼製物置事業)

鋼製物置事業の売上高は14,808百万円（前年同期比13.6%増）、セグメント利益は1,574百万円（前年同期比49.9%増）を計上いたしました。売上高は、販売価格の改善などから前年同期に比べ1,769百万円の増収となりました。利益については、増収の影響等による粗利益の増加に加え、運賃等の減少により販管費が減少したことから、前年同期に比べ524百万円の増益となりました。

#### (オフィス家具事業)

オフィス家具事業の売上高は5,499百万円（前年同期比13.8%増）、セグメント利益は81百万円（前年同期は203百万円の損失）を計上いたしました。売上高は、販売価格の改善などから前年同期に比べ666百万円の増収となりました。利益については、増収や原価率低下の影響による粗利益の増加で人件費の増加など販管費の増加を吸収することができたことから、前年同期に比べ285百万円の増収となりました。

（2）財政状態に関する説明

①資産、負債及び純資産の状況

	前連結会計年度末 (百万円)	当第2四半期連結会計期間末 (百万円)	増減(百万円)
流動資産	30,878	29,881	△996
固定資産	28,468	27,898	△569
資産合計	59,346	57,779	△1,566
流動負債	15,880	13,695	△2,184
固定負債	2,699	2,667	△32
負債合計	18,580	16,363	△2,216
純資産	40,766	41,416	649

当第2四半期連結会計期間末における財政状態は、次のとおりであります。

（資産）

流動資産は、前連結会計年度末に比べ996百万円減少して29,881百万円となりました。主な変動要因は、受取手形及び売掛金の減少1,116百万円、電子記録債権の減少307百万円、商品及び製品の増加454百万円であります。固定資産は、前連結会計年度末に比べ569百万円減少して27,898百万円となりました。主な変動要因は、減価償却費の発生による有形固定資産の減少565百万円であります。

この結果、資産合計は57,779百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,566百万円減少いたしました。

（負債）

流動負債は、前連結会計年度末に比べ2,184百万円減少して13,695百万円となりました。主な変動要因は、支払手形及び買掛金の減少1,569百万円、電子記録債務の増加760百万円、未払法人税等の増加273百万円、流動負債のその他に含まれる未払金の減少701百万円及び未払消費税の減少295百万円であります。固定負債は、前連結会計年度末に比べ32百万円減少して2,667百万円となりました。主な変動要因は、退職給付に係る負債の減少48百万円であります。

この結果、負債合計は16,363百万円となり、前連結会計年度末に比べ2,216百万円減少いたしました。

（純資産）

純資産は、前連結会計年度末に比べ649百万円増加して41,416百万円となりました。主な変動要因は、配当金支払による利益剰余金の減少215百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上による利益剰余金の増加860百万円であります。

この結果、自己資本比率は、前連結会計年度末に比べ3.0ポイント増加して71.7%となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ80百万円増加して15,292百万円となりました。当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況は、次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは、1,279百万円の収入（前年同期は296百万円の収入）となりました。この主な要因は、税金等調整前四半期純利益の計上1,284百万円、減価償却費の発生899百万円及び売上債権の減少額1,423百万円による収入と、棚卸資産の増加額410百万円、仕入債務の減少額806百万円及び法人税等の支払額142百万円の支出によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは、981百万円の支出（前年同期は1,232百万円の支出）となりました。この主な要因は、定期預金の払戻1,000百万円及び投資有価証券の償還200百万円による収入と、定期預金の預入1,000百万円、有形固定資産の取得942百万円及び投資有価証券の取得201百万円の支出によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは、216百万円の支出（前年同期は315百万円の支出）となりました。この主な要因は、配当金の支払額215百万円の支出によるものであります。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2023年7月期の連結業績予想につきましては、2022年9月12日に公表いたしました連結業績予想から変更はございません。なお、当業績予想につきましては、現時点で入手可能な情報と合理的であると判断する一定の前提に基づき当社が判断した見通しであり、実際の業績は、今後の様々な要因によって異なる可能性があり得ることをご承知おきください。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年7月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年1月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	12,911,949	12,992,821
受取手形及び売掛金	8,071,632	6,955,452
電子記録債権	2,716,371	2,408,681
有価証券	3,300,000	3,300,000
商品及び製品	2,175,316	2,629,674
仕掛品	654,626	655,263
原材料及び貯蔵品	601,497	557,221
その他	449,090	384,577
貸倒引当金	△2,243	△2,236
流動資産合計	30,878,239	29,881,455
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	7,250,236	7,153,373
機械装置及び運搬具(純額)	4,135,188	4,581,772
土地	11,511,323	11,511,323
その他(純額)	1,225,376	309,907
有形固定資産合計	24,122,125	23,556,377
無形固定資産	334,460	317,794
投資その他の資産	4,011,660	4,024,134
固定資産合計	28,468,245	27,898,305
資産合計	59,346,485	57,779,761
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,605,763	4,036,629
電子記録債務	5,759,797	6,519,922
未払法人税等	176,173	450,066
賞与引当金	339,553	352,420
その他	3,998,831	2,336,559
流動負債合計	15,880,118	13,695,597
固定負債		
役員退職慰労引当金	17,940	21,579
役員株式給付引当金	136,042	151,848
退職給付に係る負債	1,077,005	1,028,460
その他	1,468,945	1,465,926
固定負債合計	2,699,932	2,667,815
負債合計	18,580,051	16,363,413
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,132,048	1,132,048
資本剰余金	1,016,874	1,018,394
利益剰余金	40,190,806	40,835,620
自己株式	△1,819,339	△1,820,859
株主資本合計	40,520,390	41,165,203
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	169,104	183,911
退職給付に係る調整累計額	76,938	67,232
その他の包括利益累計額合計	246,043	251,144
純資産合計	40,766,433	41,416,348
負債純資産合計	59,346,485	57,779,761

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書  
 (四半期連結損益計算書)  
 (第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年8月1日 至 2022年1月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年8月1日 至 2023年1月31日)
売上高	17,864,563	20,305,374
売上原価	13,680,187	15,259,518
売上総利益	4,184,375	5,045,855
販売費及び一般管理費	3,841,944	3,922,892
営業利益	342,431	1,122,963
営業外収益		
受取利息	3,468	4,062
受取配当金	5,046	4,443
作業くず売却益	119,460	96,717
電力販売収益	49,174	45,456
雑収入	32,536	36,058
営業外収益合計	209,686	186,739
営業外費用		
支払利息	230	230
電力販売費用	15,359	14,932
雑損失	1,740	351
営業外費用合計	17,330	15,514
経常利益	534,786	1,294,188
特別利益		
固定資産売却益	2,822	2,764
保険解約返戻金	1,487	—
特別利益合計	4,310	2,764
特別損失		
固定資産除却損	15,559	103
減損損失	17,803	12,335
その他	45	—
特別損失合計	33,407	12,438
税金等調整前四半期純利益	505,688	1,284,514
法人税、住民税及び事業税	93,966	407,119
法人税等調整額	89,232	16,877
法人税等合計	183,199	423,996
四半期純利益	322,489	860,518
親会社株主に帰属する四半期純利益	322,489	860,518



(四半期連結包括利益計算書)  
(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年8月1日 至 2022年1月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年8月1日 至 2023年1月31日)
四半期純利益	322,489	860,518
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△31,605	14,807
退職給付に係る調整額	△9,077	△9,706
その他の包括利益合計	△40,682	5,101
四半期包括利益	281,806	865,619
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	281,806	865,619

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年8月1日 至 2022年1月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年8月1日 至 2023年1月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	505,688	1,284,514
減価償却費	947,520	899,533
減損損失	17,803	12,335
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△3,789	△6
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△977	12,866
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△34,499	△62,529
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△3,350	3,639
役員株式給付引当金の増減額 (△は減少)	△6,161	15,806
受取利息及び受取配当金	△8,514	△8,506
支払利息	230	230
有形固定資産売却損益 (△は益)	△2,777	△2,764
固定資産除却損	15,559	103
売上債権の増減額 (△は増加)	926,036	1,423,869
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△526,052	△410,719
仕入債務の増減額 (△は減少)	△290,906	△806,406
その他	△651,631	△949,400
小計	884,180	1,412,564
利息及び配当金の受取額	8,971	9,284
利息の支払額	△230	△230
法人税等の支払額	△596,017	△142,351
法人税等の還付額	—	10
営業活動によるキャッシュ・フロー	296,904	1,279,277
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△1,100,000	△1,000,000
定期預金の払戻による収入	1,000,000	1,000,000
有形固定資産の取得による支出	△898,279	△942,036
無形固定資産の取得による支出	△54,097	△28,777
投資有価証券の取得による支出	△200,901	△201,681
投資有価証券の償還による収入	—	200,000
その他	20,433	△8,999
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,232,844	△981,495
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
配当金の支払額	△315,094	△215,628
その他	△882	△1,280
財務活動によるキャッシュ・フロー	△315,977	△216,909
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	—
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△1,251,918	80,872
現金及び現金同等物の期首残高	14,876,696	15,211,949
現金及び現金同等物の四半期末残高	13,624,778	15,292,821

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することとしております。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症の影響について)

当第2四半期連結累計期間において、前連結会計年度の有価証券報告書の追加情報に記載した新型コロナウイルス感染症が当社グループに与える影響に関する仮定に重要な変更はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自 2021年8月1日 至 2022年1月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	鋼製物置	オフィス家具	計		
売上高					
一時点で移転される財又はサービス	13,038,917	4,825,645	17,864,563	—	17,864,563
一定期間にわたり移転される財又はサービス	—	—	—	—	—
顧客との契約から生じる収益	13,038,917	4,825,645	17,864,563	—	17,864,563
その他の収益	—	—	—	—	—
外部顧客への売上高	13,038,917	4,825,645	17,864,563	—	17,864,563
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	8,116	8,116	△8,116	—
計	13,038,917	4,833,761	17,872,679	△8,116	17,864,563
セグメント利益又は損失(△)	1,049,818	△203,852	845,965	△503,534	342,431

(注) 1. 調整額の内容は以下のとおりであります。

(1) セグメント間の内部売上高又は振替高の調整額△8,116千円は、セグメント間取引消去であります。

(2) セグメント利益又は損失(△)の調整額△503,534千円は、セグメント間取引消去△1,506千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△502,027千円であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属していない一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「オフィス家具」セグメントにおいて、固定資産の減損損失を計上しております。なお、当該減損損失の計上額は、当第2四半期連結累計期間においては17,803千円であります。

Ⅱ 当第2四半期連結累計期間（自 2022年8月1日 至 2023年1月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	鋼製物置	オフィス家具	計		
売上高					
一時点で移転される財又はサービス	14,806,429	5,497,721	20,304,151	—	20,304,151
一定期間にわたり移転される財又はサービス	1,222	—	1,222	—	1,222
顧客との契約から生じる収益	14,807,652	5,497,721	20,305,374	—	20,305,374
その他の収益	—	—	—	—	—
外部顧客への売上高	14,807,652	5,497,721	20,305,374	—	20,305,374
セグメント間の内部売上高又は振替高	1,000	2,198	3,198	△3,198	—
計	14,808,652	5,499,920	20,308,572	△3,198	20,305,374
セグメント利益	1,574,005	81,634	1,655,639	△532,676	1,122,963

(注) 1. 調整額の内容は以下のとおりであります。

(1) セグメント間の内部売上高又は振替高の調整額△3,198千円は、セグメント間取引消去であります。

(2) セグメント利益の調整額△532,676千円は、セグメント間取引消去△300千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△532,376千円であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属していない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「オフィス家具」セグメントにおいて、固定資産の減損損失を計上しております。なお、当該減損損失の計上額は、当第2四半期連結累計期間においては12,335千円であります。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「注記事項（セグメント情報等）」に記載のとおりであります。